

■発行日 令和元年 6月30日 ■郡山市西田町木村字池の上18-2 あいた一男後援会事務所  
■発行責任者 加賀 正孝 ■電話/FAX 024-983-0949

## いざ本番！ 盛大に事務所開き

6月2日（日）午前10時から、あいた一男後援会事務所開きが行われ、西田町区長会長松崎昭様をはじめ多数のご来賓のご臨席を賜り、お祝いと激励のお言葉をいただきました。



かたに入り切れない参加者の皆さん

あいた一男議員が力強く抱負・決意を述べ参加者から萬来の拍手をいただきました。



力強く決意を述べるあいた議員

また、西田以外の地域からも支持者がかけつけていただき、総勢120名を超える盛大な事務所開きとなりました。

### 議会活動報告会

## 各地でミニ集会

支部長さんを中心に役員の皆様のご協力をいただき、各地でミニ集会（議会活動報告会）が開かれています。直近では6月23日（日）三町目平支部、6月11日（火）白岩支部、6月8日（土）堂坂支部、その他芹沢、大田、木村の各支部、あいた一男高野後援会・・・続々と開催され、それぞれの地区のご意見・ご要望をいただき活発な論議を繰り広げております。

#### 三町目平支部



#### 堂坂支部



#### 白岩支部



地域の皆様のご意見  
ご要望は実現するよう  
がんばります！



# 議会活動報告

郡山市の6月定例会市議会で、6月19日（水）あいた一男議員が一般質問に登壇しました。当日は23名の支援者が応援にかけつけ熱心に傍聴しました。

主たる質問を抜粋して以下に掲載します。

## ★人口減少及び少子化対策について

人口減少と少子化は由々しき事態で、国をあげて取り組まなければならない課題です。

郡山市議会では「人口減少社会対策特別委員会」を設置して論議を行い、本年2月品川市長に「人口減少社会に向けた提言書」を提出しました。

この提言書を基に、今後の人口減少・少子化対策において、特に喫緊の課題として取り組むべきと考える点について当局の見解をお伺いします。

### (1) 企業誘致について

①これまでの企業誘致による雇用創出の成果 ②新エネルギー・再生可能エネルギー関連企業の研究機関やプラントなどを積極的に誘致すべきと考えるが、現在の接触状況は？

【回答】①西部第一工業団地では、29区画中15区画、10社と契約締結済。中央工業団地にはフランスの大手自動車部品メーカーが製造工場を設立、2020年8月操業開始予定。

進出企業の事業計画書を合算すると401人の雇用増加となる。

②太陽光関連の工場や地中熱関連の研究所など、これまでに数社から立地に向けた相談をいただいている。市としては、新しい産業の創出を重点目標の1つに掲げ競争力ある産業づくを強力に推進して行く。(産業観光部産業創出課)

### (2) 医療機関関連分野への参入促進について

「ふくしま医療機器開発支援センター」が立地する優位性を活かし、医療機関や企業と同センターをつなぎ、医療機器関連分野への参入を促進することが本市の更なる発展のカギと考えますが参入状況と今後の参入促進に向けた具体策は？

【回答】2015年より「一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構」に対し、市内企業の医療機器関連産業への新規参入を促進する為「医工連携事業化参入コンサルティング事業」を委託しているその成果としては、骨折治療用機器の開発、市内企業等6社の連携による脊椎固定器具の開発市内企業等3社の連携による外科手術用開創器の開発等々多くの企業が医療機器の開発に取り組んでいる。(産業観光部産業創出課)

### (3) 安定した就労環境について

今後、労働力の減少が見込まれる中、安定した就労環境の確保の為、行政が各企業の正規雇用の促進を働きかけるべきと考えるが、当局の見解は？

【回答】本年2月と5月に企業に対して保育所の保育時間に配慮した育児フレックスタイム制や、男性の家事・育児参画の推進など関係機関と連携し、市内経済団体に要請した。また、本年4月から「働き方改革関連法」の施行内容等を市のメールマガジン、ウェブサイト、チラシ等により周知・啓発を行って来ている。(政策開発部雇用政策課)

### (4) 結婚支援について

こおりやま広域圏連携事業として、対象を限定しない出会いの機会を創出する事業に取り組むことで、圏域内の人口還流にもつながるのと考えますが、当局の見解は？

【回答】プライベート面に配慮しながら圏域内の連携事業として取組んで行く。(政策開発部政策開発課)

### (5) 移住・定住について

これからの若い世代に対し、生活の基盤となる職があること、他の都市に勝るとも劣らない子育て・教育環境が整っているという郡山の魅力をしっかりPRし、他市町村の若者に「やっと郡山に行ける」と思ってもらえることが重要と考えますが、当局の見解は？

【回答】14回に渡る首都圏でのイベントへの出展、移住・定住ポータルサイトの運営、「移住・定住タイムス」の3回発行等々多様な発信を行っている。また、あらたに東京圏からの移住・定住を促進するため、国のUIターン支援事業補助金の予算を確保した。(政策開発部政策開発課)



休憩時間中に原稿を見る支援者のみなさん